

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月30日
【中間会計期間】	第77期中(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)
【会社名】	株式会社明治座
【英訳名】	MEIJIZA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三田 芳裕
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号
【電話番号】	03(3660)3971
【事務連絡者氏名】	常務取締役(経理担当) 宇野 正
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号
【電話番号】	03(3660)3971
【事務連絡者氏名】	常務取締役(経理担当) 宇野 正
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間	自平成20年 9月1日 至平成21年 2月28日	自平成21年 9月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 9月1日 至平成23年 2月28日	自平成20年 9月1日 至平成21年 8月31日	自平成21年 9月1日 至平成22年 8月31日
売上高 (千円)	6,528,556	5,738,558	6,381,343	12,776,460	13,015,258
経常利益又は経常損失 (千円)	47,411	130,219	95,105	43,782	15,227
中間純利益又は中間(当期)純損失 (千円)	33,014	329,865	55,857	156,192	447,324
純資産額 (千円)	2,463,730	1,923,264	1,774,316	2,301,625	1,819,601
総資産額 (千円)	27,883,046	27,040,891	25,714,786	26,335,416	25,762,659
1株当たり純資産額 (円)	612.41	483.20	442.58	576.55	450.73
1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額 (円)	8.29	82.88	14.04	39.24	112.39
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	8.8	7.1	6.9	8.7	7.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	312,774	238,538	364,474	873,032	1,072,356
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	142,732	254,656	40,104	303,977	311,970
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	229,589	384,684	307,658	1,162,662	755,311
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,343,514	1,178,021	831,240	809,454	814,528
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	409 (247)	407 (269)	366 (330)	419 (259)	394 (295)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第75期中は潜在株式が存在しないため、第76期中、第77期中、第75期及び第76期は1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間	自平成20年 9月1日 至平成21年 2月28日	自平成21年 9月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 9月1日 至平成23年 2月28日	自平成20年 9月1日 至平成21年 8月31日	自平成21年 9月1日 至平成22年 8月31日
売上高 (千円)	3,468,791	3,433,790	3,620,889	7,358,460	7,317,152
経常利益又は経常損失 (千円)	9,945	76,944	37,446	141,008	7,267
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失 (千円)	39,594	300,939	14,341	11,862	574,878
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (株)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
純資産額 (千円)	2,009,332	1,682,508	1,426,812	2,021,036	1,396,380
総資産額 (千円)	24,181,328	23,415,853	22,143,100	23,527,590	22,111,398
1株当たり純資産額 (千円)	502.33	420.63	356.70	505.26	349.10
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間(当期)純損失金額 (円)	9.90	75.23	3.59	2.97	143.72
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	5	5
自己資本比率 (%)	8.3	7.2	6.4	8.6	6.3
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	141 (66)	159 (74)	142 (94)	160 (80)	151 (86)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第75期中、第77期中及び第75期は潜在株式が存在しないため、第76期中及び第76期は1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
興行事業	41	(2)
附帯事業	124	(320)
不動産事業	1	(-)
内装工事事業	35	(1)
その他の事業	141	(6)
全社（共通）	24	(1)
合計	366	(330)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に、当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（人）	142 (94)
---------	----------

- (注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に、当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

現在当社グループにおいては労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円滑に推移しており特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、各種補助金等の景気刺激策により景気回復の兆しが見え、企業収益や設備投資等の改善の動きも見られたものの、全体的な回復にはまだ遠く、足踏み状態にありました。

このような経済情勢の下で、当社グループ（当社及び連結子会社）は、「感動が商品」をモットーに収益力の強化と経費の圧縮等に努め、サービスの更なる向上を目指し努力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高6,381百万円と前年同期に比べ642百万円の増収（前年同期比11.2%増）となり、経常利益は95百万円（前年同期は130百万円の損失）と前年同期に比べ大幅な増益となりましたが、前期損益修正損110百万円の計上等により、中間純損失は55百万円（前年同期は329百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

興行事業

当中間期においては、歌、演劇、お笑いとのバランスをとったラインナップでしたが、劇場改装による公演日数の減少等の影響から売上高は1,451百万円（前年同期比2.9%減）、セグメント損失は61百万円（前年同期は71百万円の損失）となりました。

附帯事業

引き続き不景気による接待需要の減少等の影響により、売上高は1,734百万円（前年同期比3.4%減）となりましたが、不採算店の閉鎖と経費削減等によりセグメント利益は58百万円（前年同期比258.7%増）となりました。

不動産事業

浜町センタービルの賃料増により、売上高は796百万円（前年同期比3.7%増）となり、セグメント利益は325百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

内装工事業

民間設備投資もやや回復の兆しが見え、売上高は1,579百万円（前年同期比49.2%増）となり、原価及び経費の削減に努めた結果、セグメント利益は39百万円（前年同期は21百万円の損失）となりました。

その他の事業

浅草公会堂の指定管理受託等により、売上高は820百万円（前年同期比32.0%増）となり、セグメント利益は132百万円（前年同期27.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の回収等により営業活動によるキャッシュ・フローは伸びましたが、堅実に借入金減少に努めた結果、当中間連結会計期間末の資金残高は、前連結会計年度末に比べ16百万円増加し831百万円（前連結会計年度末比2.1%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は364百万円（前年同期は238百万円の増加）となりました。これは税金等調整前中間純損失25百万円（前年同期は432百万円の損失）であったものの、この内キャッシュ・フローに影響しない減価償却費596百万円があり、また、たな卸資産の増加はあったものの、売上債権の減少及び仕入債務が増加したこと等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は40百万円（前年同期は254百万円の減少）となりました。これは主として有形固定資産の売却による収入が186百万円及び定期預金の満期による払戻額159百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出372百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動に係る収支は307百万円の資金減（前年同期は384百万円の資金増）となりました。これは借入金の返済等を堅調に進めたことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループでは生産の実績を定義することが困難であるため「生産実績」は記載しておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における内装工事業の受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
内装工事業	1,360,016	80.3	796,660	90.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
興行事業	1,451,373	97.1
附帯事業	1,734,176	96.6
不動産事業	796,299	103.7
内装工事業	1,579,316	149.2
その他の事業	820,178	132.0
合計	6,381,343	111.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三井不動産㈱	647,333	11.3	679,248	10.6

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による電力不足から、今後計画停電等の実施が行われた場合は、興行事業の開催に多大な影響があり、興行事業及び附帯事業の業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われており、その結果は中間連結財務諸表に反映されております。なお、これらの見積りは、当中間連結会計期間末において判断したものであり、見積りには不確実性が内在しているため、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、2,526百万円（前連結会計年度末は2,431百万円）となり95百万円増加しました。この主な要因は、たな卸資産が351百万円増加したこと及び受取手形及び売掛金が208百万円減少したこと等によるものであります。固定資産の残高は、23,111百万円（前連結会計年度末は23,258百万円）となり147百万円減少しました。この主な要因は、建物及び構築物の取得による増加307百万円、機械装置及び運搬具の取得73百万円、リース資産の増加235百万円、建物及び構築物の売却による減少186百万円及び減価償却費の計上596百万円等によるものであります。

負債の部

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、8,093百万円（前連結会計年度末は8,175百万円）となり81百万円減少しました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が254百万円増加したこと、流動性有利子負債が138百万円減少したこと等によるものであります。固定負債の残高は、15,847百万円（前連結会計年度末は15,767百万円）となり79百万円増加しました。この主な要因は、社債が52百万円増加、リース債務が94百万円増加したこと、及び長期借入金が139百万円減少したこと等によるものであります。

純資産の部

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、1,774百万円（前連結会計年度末は1,819百万円）となり45百万円減少しました。この主な要因は、中間純損失の計上等により利益剰余金が75百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が32百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 経営成績の分析と見通し等

当中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況」、「1 業績等の概要」をご参照ください。

当中間連結会計期間の業績の補足としまして、興行事業につきましては、今後集客力の高い公演を予定しておりますが、東日本大震災の影響から、団体予約のキャンセル等の中止または延期があり、厳しい事業環境が続くものと思われまます。また、その他各事業におきましても東日本大震災後の完全自粛意識も少しながら方向転換されて来ておりますが、依然厳しい経済環境のなか、見通しのたたない状況にあります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画しておりました(株)芳町会館の森下スタジオ建設については、下記のとおり平成23年2月に完了し、賃貸業務を開始しており、都内でも最大級の貸し稽古スタジオとして好評を博しております。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資金額(千円)	完成年月日
(株)芳町会館 森下スタジオ	東京都江東区	不動産事業	貸稽古場	236,895	平成23年2月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	非上場	当社は単元株制度 を採用しておりま せん。
計	4,000,000	4,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年9月1日～ 平成23年2月28日	-	4,000,000	-	200,000	-	698

(6) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)銀座コリドー	東京都中央区日本橋人形町三丁目13番5号	424	10.62
三田 芳裕	東京都中央区	233	5.83
松竹(株)	東京都中央区築地一丁目13番5号	170	4.25
明治座従業員持株会	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号	142	3.57
アサヒビール(株)	東京都中央区京橋三丁目7番1号	60	1.50
阪口 祐和	東京都品川区	59	1.49
五箇 幸子	東京都北区	58	1.45
加藤 英津子	東京都江東区	57	1.44
武 紫津子	東京都文京区	57	1.44
阪口 恵子	京都府京都市東山区	55	1.39
計	-	1,319	33.00

(注) 所有株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 54,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,945,700	3,945,700	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,000,000	-	-
総株主の議決権	-	3,945,700	-

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明治座事業(株)	東京都江東区森下三丁目6番5号	34,000	-	34,000	0.85
(株)エス・ピー・ディー-明治	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号	20,200	-	20,200	0.51
(株)芳町会館	東京都中央区日本橋浜町二丁目33番8号	100	-	100	0.00
計	-	54,300	-	54,300	1.36

2【株価の推移】

非上場のため該当事項はありません。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成22年9月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成22年9月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）及び当中間連結会計期間（平成22年9月1日から平成23年2月28日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）及び当中間会計期間（平成22年9月1日から平成23年2月28日まで）の中間財務諸表について、監査法人セントラルにより中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】
(1)【中間連結財務諸表】
【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成22年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	1,372,060	900,209	998,474
受取手形及び売掛金	951,495	830,074	1,038,817
たな卸資産	365,164	443,099	91,309
繰延税金資産	281,401	122,738	112,958
その他	167,701	237,540	198,740
貸倒引当金	7,755	6,797	9,076
流動資産合計	3,130,068	2,526,864	2,431,223
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物(純額)	2 15,463,231	2 14,576,622	2 14,975,488
機械装置及び運搬具(純額)	109,595	136,250	95,087
工具、器具及び備品(純額)	901,695	892,189	889,104
土地	2 5,468,157	2 5,468,157	2 5,468,157
リース資産(純額)	345,921	520,624	320,111
その他(純額)	-	-	10,919
有形固定資産合計	1 22,288,601	1 21,593,843	1 21,758,868
無形固定資産			
その他	2 513,645	2 510,961	2 514,297
無形固定資産合計	513,645	510,961	514,297
投資その他の資産			
投資有価証券	507,859	542,918	485,556
長期貸付金	46,913	26,468	30,144
繰延税金資産	83,621	94,762	99,996
その他	424,589	372,319	396,978
貸倒引当金	27,365	29,772	27,233
投資その他の資産合計	1,035,618	1,006,695	985,441
固定資産合計	23,837,865	23,111,501	23,258,608
繰延資産			
社債発行費	72,957	76,419	72,826
繰延資産合計	72,957	76,419	72,826
資産合計	27,040,891	25,714,786	25,762,659

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成22年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	1,147,891	1,435,842	1,181,102
短期借入金	2 344,999	2 359,999	2 369,999
1年内返済予定の長期借入金	2 4,623,832	2 4,121,974	2 4,377,826
1年内償還予定の社債	782,000	994,000	867,000
リース債務	80,431	114,054	77,304
未払法人税等	17,339	48,832	17,504
預り敷金	106,422	106,422	106,422
賞与引当金	90,507	62,660	92,700
その他	1,101,447	849,641	1,085,382
流動負債合計	8,294,871	8,093,427	8,175,242
固定負債			
社債	3,695,500	3,726,500	3,674,500
長期借入金	2 9,719,569	2 8,605,295	2 8,744,694
リース債務	267,713	394,202	229,300
繰延税金負債	48,130	107,453	75,457
退職給付引当金	154,044	131,668	186,628
役員退職慰労引当金	125,900	126,931	136,531
長期預り敷金保証金	2,623,949	2,519,546	2,519,654
負ののれん	9,031	5,418	7,225
その他	178,917	230,025	193,822
固定負債合計	16,822,755	15,847,041	15,767,814
負債合計	25,117,627	23,940,469	23,943,057
純資産の部			
株主資本			
資本金	200,000	200,000	200,000
資本剰余金	698	698	698
利益剰余金	1,679,430	1,486,215	1,561,971
自己株式	7,624	7,624	7,624
株主資本合計	1,872,505	1,679,290	1,755,046
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	79,901	92,711	59,955
繰延ヘッジ損益	29,142	10,547	21,108
評価・換算差額等合計	50,758	82,164	38,847
少数株主持分	0	12,862	25,707
純資産合計	1,923,264	1,774,316	1,819,601
負債純資産合計	27,040,891	25,714,786	25,762,659

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 2月28日)	前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
売上高	5,738,558	6,381,343	13,015,258
売上原価	3,478,031	4,122,117	8,384,849
売上総利益	2,260,526	2,259,226	4,630,408
販売費及び一般管理費	¹ 2,178,423	¹ 1,969,161	¹ 4,263,090
営業利益	82,102	290,064	367,317
営業外収益			
受取利息	727	480	1,394
受取配当金	2,135	2,149	6,340
負ののれん償却額	1,806	1,806	3,612
その他	22,745	19,053	47,931
営業外収益合計	27,413	23,490	59,278
営業外費用			
支払利息	213,106	181,562	413,209
その他	26,630	36,885	28,613
営業外費用合計	239,736	218,448	441,823
経常利益又は経常損失()	130,219	95,105	15,227
特別利益			
固定資産売却益	² 3,854	-	² 3,854
役員退職慰労引当金戻入額	-	9,600	-
貸倒引当金戻入額	1,913	-	1,917
特別利益合計	5,768	9,600	5,772
特別損失			
前期損益修正損	-	³ 110,581	-
固定資産売却損	⁴ 534	-	⁴ 534
固定資産除却損	⁵ 305,890	⁵ 19,820	⁵ 326,685
その他	1,400	-	31,585
特別損失合計	307,825	130,401	358,805
税金等調整前中間純損失()	432,276	25,696	368,260
法人税、住民税及び事業税	⁶ 95,577	⁶ 43,007	32,612
法人税等調整額	-	-	77,197
法人税等合計	95,577	43,007	109,810
少数株主損益調整前中間純損失()	-	68,703	-
少数株主損失()	6,833	12,845	30,745
中間純利益又は中間純損失()	329,865	55,857	447,324

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 2月 28日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動 計算書 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	200,000	200,000	200,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	200,000	200,000	200,000
資本剰余金			
前期末残高	698	698	698
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	698	698	698
利益剰余金			
前期末残高	2,029,195	1,561,971	2,029,195
当中間期変動額			
剰余金の配当	19,899	19,898	19,899
中間純損失()	329,865	55,857	447,324
当中間期変動額合計	349,764	75,756	467,223
当中間期末残高	1,679,430	1,486,215	1,561,971
自己株式			
前期末残高	7,624	7,624	7,624
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	7,624	7,624	7,624
株主資本合計			
前期末残高	2,222,270	1,755,046	2,222,270
当中間期変動額			
剰余金の配当	19,899	19,898	19,899
中間純損失()	329,865	55,857	447,324
当中間期変動額合計	349,764	75,756	467,223
当中間期末残高	1,872,505	1,679,290	1,755,046

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 2月28日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動 計算書 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	107,842	59,955	107,842
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	27,941	32,756	47,887
当中間期変動額合計	27,941	32,756	47,887
当中間期末残高	79,901	92,711	59,955
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	35,320	21,108	35,320
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6,178	10,560	14,212
当中間期変動額合計	6,178	10,560	14,212
当中間期末残高	29,142	10,547	21,108
評価・換算差額等合計			
前期末残高	72,521	38,847	72,521
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	21,762	43,317	33,674
当中間期変動額合計	21,762	43,317	33,674
当中間期末残高	50,758	82,164	38,847
少数株主持分			
前期末残高	6,833	25,707	6,833
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6,833	12,845	18,874
当中間期変動額合計	6,833	12,845	18,874
当中間期末残高	0	12,862	25,707
純資産合計			
前期末残高	2,301,625	1,819,601	2,301,625
当中間期変動額			
剰余金の配当	19,899	19,898	19,899
中間純損失()	329,865	55,857	447,324
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	28,596	30,472	14,800
当中間期変動額合計	378,360	45,284	482,024
当中間期末残高	1,923,264	1,774,316	1,819,601

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 2月 28日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純損失 ()	432,276	25,696	368,260
減価償却費	584,938	596,989	1,184,296
固定資産除却損	305,890	19,820	265,271
のれん償却額	-	461	-
負ののれん償却額	1,806	1,806	3,612
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,330	260	141
賞与引当金の増減額 (は減少)	20,462	30,040	18,269
退職給付引当金の増減額 (は減少)	4,113	54,960	28,470
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	-	9,600	10,631
受取利息及び受取配当金	2,862	2,629	7,735
支払利息	213,106	181,562	413,209
有形固定資産売却損益 (は益)	3,320	-	3,320
投資有価証券評価損益 (は益)	-	-	4,715
売上債権の増減額 (は増加)	12,523	328,892	435,764
たな卸資産の増減額 (は増加)	293,834	351,789	19,979
仕入債務の増減額 (は減少)	280,221	167,541	373,132
預り敷金及び保証金の増減額 (は減少)	14,446	22	118,492
その他の資産の増減額 (は増加)	5,504	199	24,738
その他の負債の増減額 (は減少)	164,729	264,970	243,734
小計	463,001	554,257	1,523,146
利息及び配当金の受取額	2,828	2,583	7,781
利息の支払額	208,023	185,248	413,181
法人税等の支払額	19,266	7,118	45,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,538	364,474	1,072,356
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	123,182	44,561	235,091
定期預金の払戻による収入	226,134	159,538	377,135
有形固定資産の取得による支出	401,433	372,144	489,175
有形固定資産の売却による収入	164,678	186,747	164,678
無形固定資産の取得による支出	7,557	1,248	7,918
投資有価証券の取得による支出	116,542	1,928	133,773
投資有価証券の売却による収入	-	-	840
長期貸付けによる支出	18,400	1,000	27,096
長期貸付金の回収による収入	1,592	13,372	18,361
保険積立金の解約による収入	20,000	-	-
その他	54	21,120	20,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	254,656	40,104	311,970

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 2月28日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	80,000	25,000	130,000
短期借入金の返済による支出	105,000	35,000	130,000
長期借入れによる収入	2,040,000	1,920,000	3,350,000
長期借入金の返済による支出	2,612,299	2,315,251	5,143,180
株式の発行による収入	-	-	45,000
社債の発行による収入	1,330,000	610,000	1,780,000
社債の償還による支出	268,500	431,000	654,500
社債発行費支出	33,722	16,275	44,600
リース債務の返済による支出	26,522	45,765	68,062
配当金の支払額	19,270	19,366	19,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	384,684	307,658	755,311
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	368,567	16,711	5,074
現金及び現金同等物の期首残高	809,454	814,528	809,454
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,178,021	831,240	814,528

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 明治座舞台(株) (株)明治座フードコミュニ ティー (株)明治座アートクリエイ (株)エス・ピー・ディー明治 (株)芳町会館 (株)明治座ダイニングプロモ ーション</p> <p>(2) 非連結子会社の数 4社 明治座事業(株) (株)エムエス・ファーマシー (株)伊勢 (株)レッツ明治 なお、(株)伊勢は子会社による株 式の取得により、また、(株)レッ ツ明治は子会社による設立時の出 資により、新たに子会社となっ たものであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社4社は、いずれも 小規模であり合計の総資産、売上 高、中間純損益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持分に見 合う額)等は、いずれも中間連結 財務諸表に重要な影響を及ぼし ていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 4社 明治座事業(株) (株)エムエス・ファーマシー (株)伊勢 (株)レッツ明治 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 4社 明治座事業(株) (株)エムエス・ファーマシー (株)伊勢 (株)レッツ明治 なお、(株)伊勢は子会社による株 式の取得により、また、(株)レッ ツ明治は子会社による設立時の出 資により、新たに子会社となっ たものであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社4社は、いずれも 小規模であり合計の総資産、売上 高、当期純損益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持分に見 合う額)等は、いずれも連結財務 諸表に重要な影響を及ぼしてい ないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社である明治座事業(株)、 (株)エムエス・ファーマシー、(株)伊勢及 び(株)レッツ明治は中間純損益(持分 に見合う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等からみて、持分法の対 象から除いても、中間連結財務諸表に 及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体 としても重要性がないため、持分法の 適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>	<p>非連結子会社である明治座事業(株)、(株) エムエス・ファーマシー、(株)伊勢及び (株)レッツ明治は当期純損益(持分に見 合う額)及び利益剰余金(持分に見 合う額)等からみて、持分法の対象から 除いても、連結財務諸表に及ぼす影響 が軽微であり、かつ、全体としても重要 性がないため、持分法の適用範囲から 除外しております。 連結子会社の決算日は全て親会社と 同じであります。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は全て親会 社と同じであります。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は全て親会社と 同じであります。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は主 として移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ) デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
	<p>(ハ) たな卸資産 親会社(当社) 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 連結子会社 主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、未成工事支出金については個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、浜町センタービル(劇場及び賃貸用)の建物、構築物、機械及び装置については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～65年 機械装置及び運搬具 5年～15年 (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 少額減価償却資産 取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。</p> <p>(ニ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ハ) たな卸資産 親会社(当社) 同左</p> <p>連結子会社 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、浜町センタービル(劇場及び賃貸用)の建物、構築物、機械及び装置については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～45年 機械装置及び運搬具 5年～15年 (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) 少額減価償却資産 同左</p> <p>(ニ) リース資産 同左</p>	<p>(ハ) たな卸資産 連結財務諸表提出会社 同左</p> <p>連結子会社 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、浜町センタービル(劇場及び賃貸用)の建物、構築物、機械及び装置については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～65年 機械装置及び運搬具 5年～15年 (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) 少額減価償却資産 同左</p> <p>(ニ) リース資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。ただし一部の子会社については、法人税法の規定に基づく法定繰入率を適用しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当社及び連結子会社はすべて従業員が300人未満のため簡便法により退職給付債務を算定しております。また、会計基準変更時差異(384,133千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当中間連結会計期間末要支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(イ) 完成工事及び完成工事原価の計上基準 内装工事業の売上高(完成工事高)については、工事契約ごとの工期が短く、また、金銭的な重要性も乏しいため、工事完成基準を適用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(384,133千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (ハ) ヘッジ方針 金利変動によるリスクを回避する目的で対象物の範囲内に限定してヘッジしております。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 2月28日)	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当中間連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 なお、これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 2月28日)
	<p>(中間連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純損失」の科目で表示しております。</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成22年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)																																										
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は15,771,610千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>15,126,041千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>5,464,553千円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>478,408千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>21,069,003千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>319,999千円</td></tr> <tr><td>長期借入金(注)</td><td>13,821,631千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,141,631千円</td></tr> </table> <p>(注) 1年以内返済予定額を含む。</p>	建物	15,126,041千円	土地	5,464,553千円	借地権	478,408千円	計	21,069,003千円	短期借入金	319,999千円	長期借入金(注)	13,821,631千円	計	14,141,631千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は16,708,372千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>14,272,055千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>5,464,553千円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>478,408千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>20,215,017千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>319,999千円</td></tr> <tr><td>長期借入金(注)</td><td>12,219,435千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,539,435千円</td></tr> </table> <p>(注) 1年以内返済予定額を含む。</p>	建物	14,272,055千円	土地	5,464,553千円	借地権	478,408千円	計	20,215,017千円	短期借入金	319,999千円	長期借入金(注)	12,219,435千円	計	12,539,435千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は16,352,781千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>14,688,269千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>5,464,553千円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>478,408千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>20,631,230千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>319,999千円</td></tr> <tr><td>長期借入金(注)</td><td>12,756,038千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,076,037千円</td></tr> </table> <p>(注) 1年以内返済予定額を含む。</p>	建物	14,688,269千円	土地	5,464,553千円	借地権	478,408千円	計	20,631,230千円	短期借入金	319,999千円	長期借入金(注)	12,756,038千円	計	13,076,037千円
建物	15,126,041千円																																											
土地	5,464,553千円																																											
借地権	478,408千円																																											
計	21,069,003千円																																											
短期借入金	319,999千円																																											
長期借入金(注)	13,821,631千円																																											
計	14,141,631千円																																											
建物	14,272,055千円																																											
土地	5,464,553千円																																											
借地権	478,408千円																																											
計	20,215,017千円																																											
短期借入金	319,999千円																																											
長期借入金(注)	12,219,435千円																																											
計	12,539,435千円																																											
建物	14,688,269千円																																											
土地	5,464,553千円																																											
借地権	478,408千円																																											
計	20,631,230千円																																											
短期借入金	319,999千円																																											
長期借入金(注)	12,756,038千円																																											
計	13,076,037千円																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)																																																																																
<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>784,935千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>63,180千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>54,839千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>269,623千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,005,844千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,178,423千円</td></tr> </table> <p>2.固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,854千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,854千円</td></tr> </table> <p>4.固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>534千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>534千円</td></tr> </table> <p>5.固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>301,830千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>36千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>4,024千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>305,890千円</td></tr> </table> <p>6.当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	給与手当	784,935千円	賞与引当金繰入額	63,180千円	退職給付費用	54,839千円	減価償却費	269,623千円	その他	1,005,844千円	計	2,178,423千円	建物及び構築物	3,854千円	計	3,854千円	土地	534千円	計	534千円	建物及び構築物	301,830千円	機械装置及び運搬具	36千円	工具器具及び備品	4,024千円	計	305,890千円	<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>744,223千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>31,679千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,676千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>288,689千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>908,246千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,969,161千円</td></tr> </table> <p>3.前期損益修正損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>過年度売上原価計上不足額</td><td>110,581千円</td></tr> </table> <p>5.固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5,871千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>13,825千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>123千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>19,820千円</td></tr> </table> <p>6. 同左</p>	給与手当	744,223千円	賞与引当金繰入額	31,679千円	退職給付費用	3,676千円	減価償却費	288,689千円	その他	908,246千円	計	1,969,161千円	過年度売上原価計上不足額	110,581千円	建物及び構築物	5,871千円	機械装置及び運搬具	13,825千円	工具器具及び備品	123千円	計	19,820千円	<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>1,544,736千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>47,398千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>10,631千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>133,799千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>552,949千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,973,575千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,263,090千円</td></tr> </table> <p>2.固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,854千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,854千円</td></tr> </table> <p>4.固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>534千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>534千円</td></tr> </table> <p>5.固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物(除却費用62,990千円を含む)</td><td>322,385千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>36千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>4,263千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>326,685千円</td></tr> </table>	給与手当	1,544,736千円	賞与引当金繰入額	47,398千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,631千円	退職給付費用	133,799千円	減価償却費	552,949千円	その他	1,973,575千円	計	4,263,090千円	建物及び構築物	3,854千円	計	3,854千円	土地	534千円	計	534千円	建物及び構築物(除却費用62,990千円を含む)	322,385千円	機械装置及び運搬具	36千円	工具器具及び備品	4,263千円	計	326,685千円
給与手当	784,935千円																																																																																	
賞与引当金繰入額	63,180千円																																																																																	
退職給付費用	54,839千円																																																																																	
減価償却費	269,623千円																																																																																	
その他	1,005,844千円																																																																																	
計	2,178,423千円																																																																																	
建物及び構築物	3,854千円																																																																																	
計	3,854千円																																																																																	
土地	534千円																																																																																	
計	534千円																																																																																	
建物及び構築物	301,830千円																																																																																	
機械装置及び運搬具	36千円																																																																																	
工具器具及び備品	4,024千円																																																																																	
計	305,890千円																																																																																	
給与手当	744,223千円																																																																																	
賞与引当金繰入額	31,679千円																																																																																	
退職給付費用	3,676千円																																																																																	
減価償却費	288,689千円																																																																																	
その他	908,246千円																																																																																	
計	1,969,161千円																																																																																	
過年度売上原価計上不足額	110,581千円																																																																																	
建物及び構築物	5,871千円																																																																																	
機械装置及び運搬具	13,825千円																																																																																	
工具器具及び備品	123千円																																																																																	
計	19,820千円																																																																																	
給与手当	1,544,736千円																																																																																	
賞与引当金繰入額	47,398千円																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	10,631千円																																																																																	
退職給付費用	133,799千円																																																																																	
減価償却費	552,949千円																																																																																	
その他	1,973,575千円																																																																																	
計	4,263,090千円																																																																																	
建物及び構築物	3,854千円																																																																																	
計	3,854千円																																																																																	
土地	534千円																																																																																	
計	534千円																																																																																	
建物及び構築物(除却費用62,990千円を含む)	322,385千円																																																																																	
機械装置及び運搬具	36千円																																																																																	
工具器具及び備品	4,263千円																																																																																	
計	326,685千円																																																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,000,000	-	-	4,000,000
合計	4,000,000	-	-	4,000,000
自己株式				
普通株式	19,775	-	-	19,775
合計	19,775	-	-	19,775

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成21年11月30日 定時株主総会	普通株式	20,000千円	5円	平成21年8月31日	平成21年11月30日

当中間連結会計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,000,000	-	-	4,000,000
合計	4,000,000	-	-	4,000,000
自己株式				
普通株式	20,037	-	-	20,037
合計	20,037	-	-	20,037

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成22年11月29日 定時株主総会	普通株式	20,000千円	5円	平成22年8月31日	平成22年11月29日

前連結会計年度（自平成21年9月1日至平成22年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,000,000	-	-	4,000,000
合計	4,000,000	-	-	4,000,000
自己株式				
普通株式	19,775	262	-	20,037
合計	19,775	262	-	20,037

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、子会社の増資を引受けたことに伴う少数株主持分の異動によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成21年11月30日 定時株主総会	普通株式	20,000千円	5円	平成21年8月31日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成22年11月29日 定時株主総会	普通株式	20,000千円	利益剰余金	5円	平成22年8月31日	平成22年11月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在) 現金及び預金勘定 1,372,060千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 194,038千円 現金及び現金同等物 1,178,021千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在) 現金及び預金勘定 900,209千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 68,969千円 現金及び現金同等物 831,240千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在) 現金及び預金勘定 998,474千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 183,946千円 現金及び現金同等物 814,528千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間末 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当中間連結会計期間末 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)																																																																																										
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 コンピューター・厨房機器等(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>56,523</td> <td>32,058</td> <td>24,465</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>41,545</td> <td>33,778</td> <td>7,766</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98,068</td> <td>65,837</td> <td>32,231</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,538千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,662千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,200千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,024千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,704千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>750千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	56,523	32,058	24,465	無形固定資産(ソフトウェア)	41,545	33,778	7,766	合計	98,068	65,837	32,231	1年内	16,538千円	1年超	17,662千円	合計	34,200千円	支払リース料	14,024千円	減価償却費相当額	12,704千円	支払利息相当額	750千円	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>55,823</td> <td>43,047</td> <td>12,776</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>20,865</td> <td>17,429</td> <td>3,436</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,688</td> <td>60,476</td> <td>16,212</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,209千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,440千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,649千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,542千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,825千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>404千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,860千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,130千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,990千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	55,823	43,047	12,776	無形固定資産(ソフトウェア)	20,865	17,429	3,436	合計	76,688	60,476	16,212	1年内	14,209千円	1年超	3,440千円	合計	17,649千円	支払リース料	8,542千円	減価償却費相当額	7,825千円	支払利息相当額	404千円	1年内	1,860千円	1年超	7,130千円	合計	8,990千円	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>56,523</td> <td>37,896</td> <td>18,626</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>20,865</td> <td>15,407</td> <td>5,457</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,388</td> <td>53,304</td> <td>24,084</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,706千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,132千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,838千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,706千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,489千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,312千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	56,523	37,896	18,626	無形固定資産(ソフトウェア)	20,865	15,407	5,457	合計	77,388	53,304	24,084	1年内	15,706千円	1年超	10,132千円	合計	25,838千円	支払リース料	23,706千円	減価償却費相当額	21,489千円	支払利息相当額	1,312千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
工具器具及び備品	56,523	32,058	24,465																																																																																									
無形固定資産(ソフトウェア)	41,545	33,778	7,766																																																																																									
合計	98,068	65,837	32,231																																																																																									
1年内	16,538千円																																																																																											
1年超	17,662千円																																																																																											
合計	34,200千円																																																																																											
支払リース料	14,024千円																																																																																											
減価償却費相当額	12,704千円																																																																																											
支払利息相当額	750千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
工具器具及び備品	55,823	43,047	12,776																																																																																									
無形固定資産(ソフトウェア)	20,865	17,429	3,436																																																																																									
合計	76,688	60,476	16,212																																																																																									
1年内	14,209千円																																																																																											
1年超	3,440千円																																																																																											
合計	17,649千円																																																																																											
支払リース料	8,542千円																																																																																											
減価償却費相当額	7,825千円																																																																																											
支払利息相当額	404千円																																																																																											
1年内	1,860千円																																																																																											
1年超	7,130千円																																																																																											
合計	8,990千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
工具器具及び備品	56,523	37,896	18,626																																																																																									
無形固定資産(ソフトウェア)	20,865	15,407	5,457																																																																																									
合計	77,388	53,304	24,084																																																																																									
1年内	15,706千円																																																																																											
1年超	10,132千円																																																																																											
合計	25,838千円																																																																																											
支払リース料	23,706千円																																																																																											
減価償却費相当額	21,489千円																																																																																											
支払利息相当額	1,312千円																																																																																											

(金融商品関係)

当中間連結会計期間末(平成23年2月28日)

金融商品の時価に関する事項

平成23年2月28日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	900,209	900,209	-
(2) 受取手形及び売掛金	830,074	830,074	-
(3) 投資有価証券	335,638	335,638	-
資産計	2,065,922	2,065,922	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,435,842	1,435,842	-
(2) 短期借入金	359,999	359,999	-
(3) 社債(1年以内償還予定額を含む)	4,720,500	4,657,714	62,785
(4) 長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	12,727,269	12,697,873	29,396
負債計	19,243,611	19,151,429	92,181

(注) 1. 金融資産の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式及び債券等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債(1年以内償還予定額を含む)、(4) 長期借入金(1年以内返済予定額を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが困難と認められる金融商品

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	207,279

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度末（平成22年8月31日）

金融商品の時価に関する事項

平成22年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	998,474	998,474	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,038,817	1,038,817	-
(3) 投資有価証券	278,276	278,276	-
資産計	2,315,568	2,315,568	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,181,102	1,181,102	-
(2) 短期借入金	369,999	369,999	-
(3) 社債(1年以内償還予定額を含む)	4,541,500	4,539,590	1,909
(4) 長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	13,122,520	13,040,013	82,507
負債計	19,215,123	19,130,706	84,416

(注) 1. 金融資産の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式及び債券等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	207,279

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成22年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	170,524	306,767	136,242
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	9,620	7,656	1,964
合計	180,144	314,423	134,278

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	22,000

当中間連結会計期間末（平成23年2月28日）

1. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの	(1)株式	238,459	62,004	176,454
	(2)債権			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	238,459	62,004	176,454
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	89,260	107,970	18,709
	(2)債権			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	7,918	9,500	1,582
	小計	97,178	117,470	20,291
合計		335,638	179,474	156,163

（注）1. 非上場株式（中間連結貸借対照表計上額 22,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った株式については、減損処理後の帳簿価額をもって記載しております。なお、中間期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成22年8月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	185,477	51,447	134,030
	(2)債権			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	185,477	51,447	134,030
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	85,498	121,313	35,815
	(2)債権			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	7,289	9,560	2,271
	小計	92,787	130,873	38,086
合計		278,265	182,321	95,943

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 22,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について4,715千円（その他有価証券の株式4,715千円）減損処理を行っております。なお、連結会計年度末日における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成22年2月28日)

ヘッジ会計が適用されている取引を除いているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成23年2月28日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成22年8月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年8月31日)		
			契約額等 (千円)	契約等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	2,000,000	-	35,589
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	3,490,000	524,000	(注)

(注)1.時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引先金融機関から提示された価額によっております。

2.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間連結会計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

当社グループは、飲食店舗等一部の事業所において、不動産賃貸借契約により退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該賃借資産の使用期間が明確でなく、また、退去の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当中間連結会計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のテナントビル等を有しております。平成22年8月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は531,017千円(賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
10,547,669	529,125	10,018,543	12,084,401

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は不動産の売却(168,050千円)によるものであります。
 3. 当期末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価により算定しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸当不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

	興行事業 (千円)	附帯事業 (千円)	不動産事業 (千円)	内装工事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	1,495,041	1,795,885	767,793	1,058,629	621,207	5,738,558	-	5,738,558
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,209	1,546	33,466	1,395	182,368	220,986	(220,986)	-
計	1,497,250	1,797,432	801,260	1,060,024	803,575	5,959,545	(220,986)	5,738,558
営業費用	1,568,644	1,781,085	486,614	1,081,801	700,197	5,618,344	38,110	5,656,455
営業利益又は営業損失 ()	71,393	16,347	314,645	21,776	103,377	341,200	259,097	82,102

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

	興行事業 (千円)	附帯事業 (千円)	不動産事業 (千円)	内装工事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	3,149,863	3,571,010	1,535,578	3,218,011	1,540,794	13,015,258	-	13,015,258
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,604	2,822	74,565	1,395	363,164	445,552	(445,552)	-
計	3,153,468	3,573,833	1,610,143	3,219,406	1,903,958	13,460,810	(445,552)	13,015,258
営業費用	3,212,242	3,527,429	975,519	3,157,249	1,673,973	12,546,414	101,526	12,647,940
営業利益	58,774	46,403	634,624	62,156	229,985	914,395	547,078	367,317

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 興行事業.....演劇の興行
- (2) 附帯事業.....料理店、食堂の経営並びに土産品及び筋骨の販売
- (3) 不動産事業.....不動産の賃貸
- (4) 内装工事業...建物の内装及び設備工事
- (5) その他の事業...演劇制作の請負、広告、宣伝の取扱、他劇場の運営管理及び劇場用、テレビ用の大道具製作等の受託

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間259,844千円、及び前連結会計年度547,083千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門、経理部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 2月28日）及び前連結会計年度（自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 2月28日）及び前連結会計年度（自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日）

海外売上高がないため記載しておりません。

【セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 2月28日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「興行事業」、「附帯事業」、「不動産事業」及び「内装工事業」の4つを報告セグメントとしております。

「興行事業」は、明治座における演劇の興行を行っております。「附帯事業」は、明治座における売店販売及び食堂販売、会議や葬儀等のケータリングサービス、浜町亭、夢やぐら、葆の里、ニュー葆里湛、六本木濱田家等の居酒屋・料理店の経営を行っております。「不動産事業」は、浜町センタービル、明治座森下スタジオ、人形町A C Tビル等の不動産賃貸を行っております。「内装工事業」は、建物の内装及び設備工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,451,373	1,734,176	796,299	1,579,316	5,561,165	820,178	6,381,343
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,590	559	35,823	358	38,333	5,125	43,458
計	1,452,964	1,734,736	832,123	1,579,674	5,599,498	825,303	6,424,802
セグメント利益又はセ グメント損失()	61,750	58,628	325,251	39,529	361,660	132,410	494,070
セグメント資産	5,224,804	2,070,081	11,255,752	954,909	19,505,547	57,212	19,562,759
その他の項目							
減価償却費	185,664	83,995	318,883	112	588,656	2,782	591,438

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他劇場の演劇制作の請負及び運営管理、広告・宣伝の取扱、劇場・テレビ用の大道具製作、俳優養成及び芸能プロダクション経営事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	金額
報告セグメント計	5,599,498
「その他」の区分の売上高	825,303
セグメント間取引消去	43,458
中間連結財務諸表の売上高	6,381,343

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	361,660
「その他」の区分の利益	132,410
セグメント間取引消去	185
のれんの消去	461
全社費用（注）	202,687
中間連結財務諸表の営業利益	290,064

（注）全社費用は、主に親会社本社の総務部門、経理部門等管理部門に係る一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	金額
報告セグメント計	19,505,547
「その他」の区分の資産	57,212
全社資産（注）	6,152,026
中間連結財務諸表の資産合計	25,714,786

（注）全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計	調整額	中間連結財務諸表計上額
減価償却費	588,656	8,333	596,989

【関連情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,451,373	1,734,176	796,299	1,579,316	820,178	6,381,343

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため記載しておりません。

(2) 有形固定資産

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井不動産株式会社	679,248	不動産事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日）

（単位：千円）

	興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事業	その他	全社消去	合計
当中間期償却額	-	-	-	461	-	-	461
当中間期末残高	-	-	-	4,157	-	-	4,157

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日）

平成22年9月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事業	その他	全社消去	合計
当中間期償却額	-	-	-	1,806	-	-	1,806
当中間期末残高	-	-	-	5,418	-	-	5,418

（追加情報）

当中間連結会計期間（自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日）

当中間連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 2月28日)	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
1株当たり純資産額 483円20銭 1株当たり中間純損失 金額 82円88銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 442円58銭 1株当たり中間純損失 金額 14円4銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 450円73銭 1株当たり当期純損失 金額 112円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 2月28日)	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
中間(当期)純損失()(千円)	329,865	55,857	447,324
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失 ()(千円)	329,865	55,857	447,324
普通株式の期中平均株式数(株)	3,980,225	3,979,963	3,980,185

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】
 (1)【中間財務諸表】
 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成22年2月28日)	当中間会計期間末 (平成23年2月28日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	823,322	344,606	209,031
売掛金	227,302	244,928	149,060
たな卸資産	22,099	17,637	17,046
繰延税金資産	246,945	78,745	71,509
その他	131,973	180,559	162,435
貸倒引当金	330	-	330
流動資産合計	1,451,312	866,478	608,752
固定資産			
有形固定資産			
建物（純額）	2 14,770,227	2 13,751,405	2 14,340,608
機械及び装置（純額）	107,421	134,077	93,370
工具、器具及び備品（純額）	854,772	835,532	843,026
土地	2 4,220,735	2 4,220,735	2 4,220,735
リース資産（純額）	338,773	514,981	313,716
その他（純額）	82,069	66,487	73,572
有形固定資産合計	1 20,373,999	1 19,523,220	1 19,885,030
無形固定資産	2 502,104	2 498,074	2 499,716
投資その他の資産			
投資有価証券	754,588	921,511	878,527
長期貸付金	155,043	206,427	91,969
その他	113,428	56,690	81,107
投資その他の資産合計	1,023,060	1,184,629	1,051,604
固定資産合計	21,899,164	21,205,924	21,436,352
繰延資産			
社債発行費	65,376	70,697	66,293
繰延資産合計	65,376	70,697	66,293
資産合計	23,415,853	22,143,100	22,111,398
負債の部			
流動負債			
買掛金	76,555	94,463	51,357
短期借入金	2 319,999	2 379,999	2 319,999
1年内返済予定の長期借入金	2 4,488,830	2 3,798,820	2 4,062,120
1年内償還予定の社債	761,000	973,000	851,000
リース債務	78,851	112,474	75,724
未払金	518,436	429,133	753,275
未払法人税等	3,299	15,994	3,929
預り敷金	106,422	106,422	106,422
賞与引当金	38,989	20,713	21,298

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成22年2月28日)	当中間会計期間末 (平成23年2月28日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年8月31日)
その他	279,233	238,435	164,458
流動負債合計	6,671,617	6,169,456	6,409,584
固定負債			
社債	3,506,500	3,548,500	3,486,000
長期借入金	2 8,622,600	2 7,891,880	2 7,927,440
リース債務	261,787	389,857	224,165
繰延税金負債	48,130	107,453	75,457
退職給付引当金	12,303	4,349	39,653
役員退職慰労引当金	115,460	115,331	124,931
長期預り敷金保証金	2,397,713	2,292,930	2,293,038
その他	97,230	196,529	134,746
固定負債合計	15,061,726	14,546,831	14,305,433
負債合計	21,733,344	20,716,287	20,715,017
純資産の部			
株主資本			
資本金	200,000	200,000	200,000
資本剰余金			
資本準備金	698	698	698
資本剰余金合計	698	698	698
利益剰余金			
利益準備金	50,000	50,000	50,000
その他利益剰余金			
買換資産圧縮積立金	83,810	83,810	83,810
別途積立金	1,324,062	924,062	1,324,062
繰越利益剰余金	38,356	82,046	312,295
利益剰余金合計	1,419,517	1,139,920	1,145,578
株主資本合計	1,620,215	1,340,619	1,346,277
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	91,435	96,740	71,211
繰延ヘッジ損益	29,142	10,547	21,108
評価・換算差額等合計	62,292	86,193	50,103
純資産合計	1,682,508	1,426,812	1,396,380
負債純資産合計	23,415,853	22,143,100	22,111,398

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 2月28日)	前事業年度の要約 損益計算書 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
売上高	3,433,790	3,620,889	7,317,152
売上原価	1,882,196	2,095,835	4,150,602
売上総利益	1,551,593	1,525,054	3,166,549
販売費及び一般管理費	1,417,058	1,301,048	2,785,818
営業利益	134,535	224,005	380,731
営業外収益	1 13,232	1 13,875	1 62,150
営業外費用	2 224,712	2 200,434	2 435,613
経常利益又は経常損失()	76,944	37,446	7,267
特別利益	3 186,963	3 9,600	3 186,963
特別損失	4 616,196	4 19,753	4 763,098
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	506,177	27,293	568,866
法人税、住民税及び事業税	5 205,237	5 12,952	850
法人税等調整額	-	-	5,162
法人税等合計	205,237	12,952	6,012
中間純利益又は中間純損失()	300,939	14,341	574,878

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 2月28日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	200,000	200,000	200,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	200,000	200,000	200,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	698	698	698
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	698	698	698
資本剰余金合計			
前期末残高	698	698	698
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	698	698	698
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	50,000	50,000	50,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	50,000	50,000	50,000
その他利益剰余金			
買換資産圧縮積立金			
前期末残高	83,810	83,810	83,810
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	83,810	83,810	83,810
別途積立金			
前期末残高	1,324,062	1,324,062	1,324,062
当中間期変動額			
別途積立金の取崩	-	400,000	-
当中間期変動額合計	-	400,000	-
当中間期末残高	1,324,062	924,062	1,324,062
繰越利益剰余金			
前期末残高	282,583	312,295	282,583
当中間期変動額			
別途積立金の取崩	-	400,000	-
剰余金の配当	20,000	20,000	20,000

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 2月28日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
中間純利益又は中間純損失 ()	300,939	14,341	574,878
当中間期変動額合計	320,939	394,341	594,878
当中間期末残高	38,356	82,046	312,295
利益剰余金合計			
前期末残高	1,740,456	1,145,578	1,740,456
当中間期変動額			
剰余金の配当	20,000	20,000	20,000
中間純利益又は中間純損失 ()	300,939	14,341	574,878
当中間期変動額合計	320,939	5,658	594,878
当中間期末残高	1,419,517	1,139,920	1,145,578
株主資本合計			
前期末残高	1,941,155	1,346,277	1,941,155
当中間期変動額			
剰余金の配当	20,000	20,000	20,000
中間純利益又は中間純損失 ()	300,939	14,341	574,878
当中間期変動額合計	320,939	5,658	594,878
当中間期末残高	1,620,215	1,340,619	1,346,277
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	115,201	71,211	115,201
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	23,766	25,529	43,990
当中間期変動額合計	23,766	25,529	43,990
当中間期末残高	91,435	96,740	71,211
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	35,320	21,108	35,320
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	6,178	10,560	14,212
当中間期変動額合計	6,178	10,560	14,212
当中間期末残高	29,142	10,547	21,108
評価・換算差額等合計			
前期末残高	79,881	50,103	79,881
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	17,588	36,090	29,777
当中間期変動額合計	17,588	36,090	29,777
当中間期末残高	62,292	86,193	50,103

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 2月28日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
純資産合計			
前期末残高	2,021,036	1,396,380	2,021,036
当中間期変動額			
剰余金の配当	20,000	20,000	20,000
中間純利益又は中間純損失()	300,939	14,341	574,878
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	17,588	36,090	29,777
当中間期変動額合計	338,527	30,432	624,656
当中間期末残高	1,682,508	1,426,812	1,396,380

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間会計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当中間会計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、浜町センタービル（劇場及び賃貸用）の建物、構築物、機械及び装置については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～65年 機械及び装置 5年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 少額減価償却資産 取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、浜町センタービル（劇場及び賃貸用）の建物、構築物、機械及び装置については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～45年 機械及び装置 5年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 少額減価償却資産 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、浜町センタービル（劇場及び賃貸用）の建物、構築物、機械及び装置については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～65年 機械及び装置 5年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 少額減価償却資産 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当中間会計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、従業員が300人未満のため簡便法により退職給付債務を算定しております。また、会計基準変更時差異(246,670千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当中間会計期間末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(246,670千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動によるリスクを回避する目的で対象物の範囲内に限定してヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当中間会計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間会計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当中間会計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。	

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成22年2月28日)	当中間会計期間末 (平成23年2月28日)	前事業年度末 (平成22年8月31日)																																																																								
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は15,132,976千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>14,759,805千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,217,866千円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>478,408千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>19,456,081千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>319,999千円</td></tr> <tr><td>長期借入金(注)</td><td>13,051,430千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,371,429千円</td></tr> </table> <p>(注)1年以内返済予定額を含む。</p> <p>3.保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金、社債及び割賦債務等について債務の保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>(株)明治座フードコミュニティー</td><td>378,097千円</td></tr> <tr><td>(株)エス・ピー・ディー明治</td><td>188,420千円</td></tr> <tr><td>(株)明治座ダイニングプロモーション</td><td>61,974千円</td></tr> <tr><td>(株)芳町会館</td><td>220,000千円</td></tr> <tr><td>明治座舞台(株)</td><td>100,000千円</td></tr> </table>	建物	14,759,805千円	土地	4,217,866千円	借地権	478,408千円	計	19,456,081千円	短期借入金	319,999千円	長期借入金(注)	13,051,430千円	計	13,371,429千円	(株)明治座フードコミュニティー	378,097千円	(株)エス・ピー・ディー明治	188,420千円	(株)明治座ダイニングプロモーション	61,974千円	(株)芳町会館	220,000千円	明治座舞台(株)	100,000千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は16,017,924千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>13,741,319千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,217,866千円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>478,408千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,437,595千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>319,999千円</td></tr> <tr><td>長期借入金(注)</td><td>11,582,700千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,902,699千円</td></tr> </table> <p>(注)1年以内返済予定額を含む。</p> <p>3.保証債務 下記の会社の金融機関等からの借入金、社債及び割賦債務等について債務の保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>(株)明治座フードコミュニティー</td><td>314,461千円</td></tr> <tr><td>(株)エス・ピー・ディー明治</td><td>156,404千円</td></tr> <tr><td>(株)明治座ダイニングプロモーション</td><td>31,019千円</td></tr> <tr><td>(株)芳町会館</td><td>220,000千円</td></tr> <tr><td>明治座舞台(株)</td><td>78,000千円</td></tr> </table>	建物	13,741,319千円	土地	4,217,866千円	借地権	478,408千円	計	18,437,595千円	短期借入金	319,999千円	長期借入金(注)	11,582,700千円	計	11,902,699千円	(株)明治座フードコミュニティー	314,461千円	(株)エス・ピー・ディー明治	156,404千円	(株)明治座ダイニングプロモーション	31,019千円	(株)芳町会館	220,000千円	明治座舞台(株)	78,000千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は15,693,195千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>14,330,220千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,217,866千円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>478,408千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>19,026,496千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>319,999千円</td></tr> <tr><td>長期借入金(注)</td><td>11,929,560千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,249,559千円</td></tr> </table> <p>(注)1年以内返済予定額を含む。</p> <p>3.保証債務 下記の会社の金融機関等からの借入金及び割賦債務等について債務の保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>(株)明治座フードコミュニティー</td><td>345,479千円</td></tr> <tr><td>(株)エス・ピー・ディー明治</td><td>164,912千円</td></tr> <tr><td>(株)明治座ダイニングプロモーション</td><td>46,475千円</td></tr> <tr><td>(株)芳町会館</td><td>220,000千円</td></tr> <tr><td>明治座舞台(株)</td><td>90,000千円</td></tr> </table>	建物	14,330,220千円	土地	4,217,866千円	借地権	478,408千円	計	19,026,496千円	短期借入金	319,999千円	長期借入金(注)	11,929,560千円	計	12,249,559千円	(株)明治座フードコミュニティー	345,479千円	(株)エス・ピー・ディー明治	164,912千円	(株)明治座ダイニングプロモーション	46,475千円	(株)芳町会館	220,000千円	明治座舞台(株)	90,000千円
建物	14,759,805千円																																																																									
土地	4,217,866千円																																																																									
借地権	478,408千円																																																																									
計	19,456,081千円																																																																									
短期借入金	319,999千円																																																																									
長期借入金(注)	13,051,430千円																																																																									
計	13,371,429千円																																																																									
(株)明治座フードコミュニティー	378,097千円																																																																									
(株)エス・ピー・ディー明治	188,420千円																																																																									
(株)明治座ダイニングプロモーション	61,974千円																																																																									
(株)芳町会館	220,000千円																																																																									
明治座舞台(株)	100,000千円																																																																									
建物	13,741,319千円																																																																									
土地	4,217,866千円																																																																									
借地権	478,408千円																																																																									
計	18,437,595千円																																																																									
短期借入金	319,999千円																																																																									
長期借入金(注)	11,582,700千円																																																																									
計	11,902,699千円																																																																									
(株)明治座フードコミュニティー	314,461千円																																																																									
(株)エス・ピー・ディー明治	156,404千円																																																																									
(株)明治座ダイニングプロモーション	31,019千円																																																																									
(株)芳町会館	220,000千円																																																																									
明治座舞台(株)	78,000千円																																																																									
建物	14,330,220千円																																																																									
土地	4,217,866千円																																																																									
借地権	478,408千円																																																																									
計	19,026,496千円																																																																									
短期借入金	319,999千円																																																																									
長期借入金(注)	11,929,560千円																																																																									
計	12,249,559千円																																																																									
(株)明治座フードコミュニティー	345,479千円																																																																									
(株)エス・ピー・ディー明治	164,912千円																																																																									
(株)明治座ダイニングプロモーション	46,475千円																																																																									
(株)芳町会館	220,000千円																																																																									
明治座舞台(株)	90,000千円																																																																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当中間会計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
1. 営業外収益のうち主要項目	1. 営業外収益のうち主要項目	1. 営業外収益のうち主要項目
受取利息 2,721千円	受取利息 1,525千円	受取利息 4,737千円
受取配当金 1,979千円	受取配当金 1,983千円	受取配当金 35,647千円
2. 営業外費用のうち主要項目	2. 営業外費用のうち主要項目	2. 営業外費用のうち主要項目
支払利息 183,553千円	支払利息 154,506千円	支払利息 352,259千円
社債利息 15,442千円	社債利息 12,687千円	社債利息 29,653千円
3. 特別利益のうち主要項目	3. 特別利益のうち主要項目	3. 特別利益のうち主要項目
土地売却益 185,684千円	役員退職慰労引当金戻 入額 9,600千円	土地売却益 185,684千円
4. 特別損失のうち主要項目	4. 特別損失のうち主要項目	4. 特別損失のうち主要項目
建物除却損 297,419千円	建物除却損 5,871千円	建物除却損(除却費用 62,000千円を含む) 297,419千円
関係会社株式評価損 314,699千円	機械及び装置除却損 13,825千円	
5. 法人税等の表示方法	5. 法人税等の表示方法	
当中間会計期間における税金費用につ いては、簡便法により計算しているた め、法人税等調整額は「法人税、住民税 及び事業税」に含めて表示しておりま す。	同左	
6. 減価償却実施額	6. 減価償却実施額	6. 減価償却実施額
有形固定資産 551,165千円	有形固定資産 561,472千円	有形固定資産 1,111,383千円
無形固定資産 2,717千円	無形固定資産 2,541千円	無形固定資産 5,466千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当中間会計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)																																																																																										
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 コンピューター・厨房機器等(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。その内容は次のとおりであります</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">27,102</td> <td style="text-align: right;">14,653</td> <td style="text-align: right;">12,448</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">41,545</td> <td style="text-align: right;">33,778</td> <td style="text-align: right;">7,766</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">68,647</td> <td style="text-align: right;">48,432</td> <td style="text-align: right;">20,215</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,464千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,136千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,601千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,815千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,848千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">465千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	27,102	14,653	12,448	無形固定資産(ソフトウェア)	41,545	33,778	7,766	合計	68,647	48,432	20,215	1年内	10,464千円	1年超	11,136千円	合計	21,601千円	支払リース料	9,815千円	減価償却費相当額	8,848千円	支払利息相当額	465千円	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">27,102</td> <td style="text-align: right;">20,446</td> <td style="text-align: right;">6,655</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">20,865</td> <td style="text-align: right;">17,429</td> <td style="text-align: right;">3,436</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">47,967</td> <td style="text-align: right;">37,875</td> <td style="text-align: right;">10,092</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,252千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,883千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,136千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,348千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,918千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">237千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,860千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,130千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,990千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	27,102	20,446	6,655	無形固定資産(ソフトウェア)	20,865	17,429	3,436	合計	47,967	37,875	10,092	1年内	9,252千円	1年超	1,883千円	合計	11,136千円	支払リース料	5,348千円	減価償却費相当額	4,918千円	支払利息相当額	237千円	1年内	1,860千円	1年超	7,130千円	合計	8,990千円	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">27,102</td> <td style="text-align: right;">17,550</td> <td style="text-align: right;">9,552</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">20,865</td> <td style="text-align: right;">15,407</td> <td style="text-align: right;">5,457</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">47,967</td> <td style="text-align: right;">32,957</td> <td style="text-align: right;">15,010</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,121千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,126千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,248千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,492千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,053千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">788千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	27,102	17,550	9,552	無形固定資産(ソフトウェア)	20,865	15,407	5,457	合計	47,967	32,957	15,010	1年内	10,121千円	1年超	6,126千円	合計	16,248千円	支払リース料	15,492千円	減価償却費相当額	14,053千円	支払利息相当額	788千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
工具、器具及び備品	27,102	14,653	12,448																																																																																									
無形固定資産(ソフトウェア)	41,545	33,778	7,766																																																																																									
合計	68,647	48,432	20,215																																																																																									
1年内	10,464千円																																																																																											
1年超	11,136千円																																																																																											
合計	21,601千円																																																																																											
支払リース料	9,815千円																																																																																											
減価償却費相当額	8,848千円																																																																																											
支払利息相当額	465千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
工具、器具及び備品	27,102	20,446	6,655																																																																																									
無形固定資産(ソフトウェア)	20,865	17,429	3,436																																																																																									
合計	47,967	37,875	10,092																																																																																									
1年内	9,252千円																																																																																											
1年超	1,883千円																																																																																											
合計	11,136千円																																																																																											
支払リース料	5,348千円																																																																																											
減価償却費相当額	4,918千円																																																																																											
支払利息相当額	237千円																																																																																											
1年内	1,860千円																																																																																											
1年超	7,130千円																																																																																											
合計	8,990千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
工具、器具及び備品	27,102	17,550	9,552																																																																																									
無形固定資産(ソフトウェア)	20,865	15,407	5,457																																																																																									
合計	47,967	32,957	15,010																																																																																									
1年内	10,121千円																																																																																											
1年超	6,126千円																																																																																											
合計	16,248千円																																																																																											
支払リース料	15,492千円																																																																																											
減価償却費相当額	14,053千円																																																																																											
支払利息相当額	788千円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成22年 2月28日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成23年 2月28日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 636,038千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

前事業年度末 (平成22年 8月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 636,038千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当中間会計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり純資産額 420円63銭 1株当たり中間純損失 金額 75円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 356円70銭 1株当たり中間純利益 金額 3円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 349円10銭 1株当たり当期純損失 金額 143円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当中間会計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失 () (千円)	300,939	14,341	574,878
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益又は普通株式 に係る中間(当期)純損失() (千円)	300,939	14,341	574,878
普通株式の期中平均株式数(株)	4,000,000	4,000,000	4,000,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第76期）（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）平成22年11月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年5月26日

株式会社明治座

取締役会 御中

監査法人セントラル

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松本 典久 印

業務執行社員 公認会計士 萬歳 信行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明治座の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社明治座及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年5月27日

株式会社明治座

取締役会 御中

監査法人セントラル

代表社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 弘 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松本 典久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明治座の平成22年9月1日から平成23年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成22年9月1日から平成23年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社明治座及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成22年9月1日から平成23年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年5月26日

株式会社明治座

取締役会 御中

監査法人セントラル

代表社員 公認会計士 松本 典久 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 萬歳 信行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明治座の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第76期事業年度の中間会計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社明治座の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年5月27日

株式会社明治座

取締役会 御中

監査法人セントラル

代表社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 弘 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松本 典久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明治座の平成22年9月1日から平成23年8月31日までの第77期事業年度の中間会計期間（平成22年9月1日から平成23年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析の手續等を中心とした監査手續に必要に応じて追加の監査手續を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社明治座の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年9月1日から平成23年2月28日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。